

第 162 回 BA エグゼクティブサロン概要 (7/20)

テーマ： AMED 医療・介護・健康データの利活用基盤高度化事業
「認知症対応型 AI・IoT システム研究推進事業」成果報告

講演者： 羽田野 政治 氏 (はたの まさはる)
一般社団法人認知症高齢者研究所 代表理事兼所長

卓話概要：

認知症施策「共生」と「予防」では、認知症の発症を遅らせることだけでなく発症後も希望を持って日常生活を過ごせる社会を目指しています。

現在の介護負担増大の背景には、超高齢者社会の進行および少子化社会の進行などがあげられ、2025 年には認知症患者数は 750 万人に達するといわれ、高齢化に伴う認知症の人への取組は世界共通の喫緊の課題にもなっています。

認知症はだれもがなりうる病であるので認知症対策を強化するためには、認知症患者にとって最も負担の大きい行動・心理症状 (BPSD: Behavioral and psychological symptoms of dementia) 予防に取り組むことが示され、本研究は、まさに社会が必要とする課題解決の一手段でもあります。

開発された「認知症対応型 AI・IoT システム」は、対話型 AI で構築されており、音声認識モデルのデータベースを参照し、音響的特徴の分析、発話に近い単語の探索、言語的特徴の分析を順次行い、Apple 社が提供する Siri を起動させ介護記録をはじめとする様々なタスクをこなしています。

一方、介護記録データの Attribute Data (属性データ) や Point process Data (点過程データ) および介護現場の評価データを活用して BPSD 予測を行い、環境データ・バイタルデータの Time series Data (時系列データ) を分析、知識構造化、深層学習を行い、BPSD 予測および予防ケア、適切な対処ケアを導出しています。

「認知症対応型 AI・IoT システム」は、認知症に対する理解と適切な対応を推奨する経験則に頼らない専門的な運用システムとして、AI・IoT センサーの持つ役割と認知症介護のデジタルライフの価値観をあげ、その予測精度は BPSD 予測率 80%、再現率 90%以上に達している。

加えて、介護の効率化と介護負担の 50%軽減および省力化による人材不足解消を図った。その成果について報告します。



略歴：羽田野 政治 氏

1997 年 社会福祉法人青葉福祉学院常務理事

2008 年 認知症高齢者研究所所長兼代表理事

2014 年 日本介護事業連合会理事

2017 年以降今日まで、総務省、産業技術総合研究所、厚生労働省、文部科学省の各種委員を歴任。

2018 年以降今日まで、総務省、東京都、日本医療研究開発機構(AMED)との公的研究に参加。

認知症、介護関連の多数の著書を執筆。